

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒップ
【英訳名】	H I P C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 吉武
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役営業企画部長兼経理部長 米山 正雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役営業企画部長兼経理部長 米山 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,835,107	1,932,678	3,807,237
経常利益(千円)	131,278	113,674	210,147
四半期(当期)純利益(千円)	76,228	66,573	115,825
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	377,525	377,525	377,525
発行済株式総数(株)	39,753	39,753	39,753
純資産額(千円)	1,241,008	1,307,425	1,280,605
総資産額(千円)	2,755,368	2,851,082	2,777,757
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,917.55	1,674.67	2,913.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	1,000
自己資本比率(%)	45.0	45.9	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,169	99,959	387,980
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	293	2,191	656
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,564	1,009	289,292
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	579,600	727,098	628,320

回次	第16期 第2四半期 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,190.26	994.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに景気持ち直しの動きが見られるものの、欧州の金融不安や円高、株価の低迷など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要顧客であるメーカーにおいては、開発需要も依然として堅調に推移しておりますが、家電・機械・半導体関連での伸びは軟調であり、一方では精密機器・医療機関連では好調に推移するなど、地域間・業種間の格差が見られる状況で推移しました。

このような状況の中、全社的な情報共有による組織連携の更なる強化を図り、堅調に推移している既存顧客及び新規顧客からの受注に対し、迅速な営業を展開いたしました。技術料金につきましては、適性レートの確保を継続的に推進しており、第1四半期に引き続き改善してきております。稼働時間につきましては、夏期の電力不足問題により減少が懸念されていましたが、大きな低下は見られず、予想を上回る水準で推移しました。また、当第2四半期累計期間における稼働率は93.1%（稼働率(%) = 稼働技術者数/技術社員総数 * 100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,932,678千円（前年同四半期比5.3%増）、売上原価は1,569,801千円（同3.0%増）、販売費及び一般管理費は278,716千円（同1.9%増）、営業利益は84,160千円（同126.3%増）、経常利益は113,674千円（同13.4%減）、税引前四半期純利益は113,674千円（同12.5%減）、四半期純利益は66,573千円（同12.7%減）となりました。

売上原価は、売上高の増加により売上に対する構成比率が81.2%（前年同四半期比1.8ポイント減）と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に加え、経費の効率的な活用などにより、売上に対する構成比率は14.4%（前年同四半期比0.5ポイント減）となりました。また、雇用調整助成金につきましては引き続き受給しておりますが、稼働率の上昇に伴い、その金額は前年同四半期に比べ減少してきております。

なお、当社の報告セグメントは単一であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税引前四半期純利益の計上により、前事業年度末に比べ98,778千円増加し727,098千円となりました。なお、前年同四半期累計期間における資金の残高は579,600千円でありました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、99,959千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上、売上債権の減少によるものです。なお、前年同四半期は191,169千円の資金を獲得しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,191千円となりました。これは有形固定資産、無形固定資産を取得したことによるものです。なお、前年同四半期は293千円の資金を使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,009千円となりました。これは長期借入金の返済、配当金の支払による減少要因があったものの、短期借入金の純増額がこれを上回ったことによります。なお、前年同四半期は141,564千円の資金を使用しました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000
計	135,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,753	39,753	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	39,753	39,753	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	39,753	-	377,525	-	337,525

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 吉武	岐阜県瑞穂市	16,367	41.17
ヒップ従業員持株会	神奈川県横浜市西区楠町 8 - 8	4,051	10.19
田中 佐津枝	岐阜県瑞穂市	918	2.30
岩崎 篤二	東京都荒川区	615	1.54
株式会社神奈川銀行	神奈川県横浜市中区長者町 9 - 166	450	1.13
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	450	1.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	450	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	450	1.13
野口 健一	神奈川県秦野市	375	0.94
亀山 弓子	岐阜県瑞穂市	360	0.90
計	-	24,486	61.59

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったヒップ従業員持株会は、当事業年度において主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,753	39,753	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	39,753	-	-
総株主の議決権	-	39,753	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経理部長	原口 省一	平成23年8月15日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業企画部長兼経理部長	常務取締役	営業企画部長	米山 正雄	平成23年8月18日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,320	727,098
受取手形及び売掛金	536,854	519,777
仕掛品	4,565	3,189
貯蔵品	15	61
前払費用	20,647	26,773
繰延税金資産	83,413	83,413
その他	16,217	13,343
流動資産合計	1,290,035	1,373,657
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	398,675	389,948
構築物(純額)	2,788	2,777
車両運搬具(純額)	986	780
工具、器具及び備品(純額)	3,116	3,065
土地	968,009	968,009
有形固定資産合計	1,373,577	1,364,582
無形固定資産		
ソフトウェア	2,765	2,367
施設利用権	1,854	1,836
無形固定資産合計	4,620	4,204
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	284	118
繰延税金資産	66,110	66,110
会員権	1,900	1,900
差入保証金	36,029	35,310
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	109,524	108,638
固定資産合計	1,487,721	1,477,425
資産合計	2,777,757	2,851,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152	190
短期借入金	290,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	401,920	282,400
未払金	6,583	3,403
未払費用	276,763	280,858
未払法人税等	27,809	49,519
未払消費税等	52,382	30,643
預り金	22,552	16,924
賞与引当金	174,094	172,808
その他	1,220	1,503
流動負債合計	1,253,476	1,288,250
固定負債		
退職給付引当金	165,589	172,632
役員退職慰労引当金	78,086	82,773
固定負債合計	243,675	255,406
負債合計	1,497,152	1,543,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	565,555	592,375
株主資本合計	1,280,605	1,307,425
純資産合計	1,280,605	1,307,425
負債純資産合計	2,777,757	2,851,082

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,835,107	1,932,678
売上原価	1,524,459	1,569,801
売上総利益	310,647	362,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,867	35,481
給料及び賞与	122,718	121,258
賞与引当金繰入額	12,274	13,440
退職給付引当金繰入額	759	659
役員退職慰労引当金繰入額	4,557	4,687
法定福利費	20,230	19,731
採用費	-	5,152
旅費及び交通費	7,755	6,062
支払手数料	21,399	21,670
地代家賃	20,650	20,635
減価償却費	3,051	2,779
その他	26,188	27,156
販売費及び一般管理費合計	273,454	278,716
営業利益	37,193	84,160
営業外収益		
受取利息	94	60
受取配当金	50	50
受取手数料	621	849
助成金収入	98,807	31,119
その他	1,840	1,902
営業外収益合計	101,414	33,982
営業外費用		
支払利息	7,323	4,469
その他	5	0
営業外費用合計	7,329	4,469
経常利益	131,278	113,674
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	-
特別損失合計	1,322	-
税引前四半期純利益	129,956	113,674
法人税等	53,728	47,100
四半期純利益	76,228	66,573

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	129,956	113,674
減価償却費	12,092	11,042
長期前払費用償却額	756	166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,704	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,924	1,285
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,110	7,043
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	227	4,687
受取利息及び受取配当金	144	110
支払利息	7,323	4,469
売上債権の増減額(は増加)	73,978	17,076
たな卸資産の増減額(は増加)	811	1,331
前払費用の増減額(は増加)	3,426	6,103
差入保証金の増減額(は増加)	2,068	1,503
その他の資産の増減額(は増加)	41,197	2,090
仕入債務の増減額(は減少)	38	38
未払費用の増減額(は減少)	14,541	4,094
預り金の増減額(は減少)	4,380	5,628
その他の負債の増減額(は減少)	73,019	25,271
小計	185,761	128,819
利息及び配当金の受取額	144	110
利息の支払額	7,323	4,491
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,586	24,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,169	99,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	293	1,503
無形固定資産の取得による支出	-	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	160,000
長期借入金の返済による支出	137,520	119,520
配当金の支払額	24,044	39,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,564	1,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,312	98,778
現金及び現金同等物の期首残高	530,288	628,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,600	727,098

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 579,600	現金及び預金勘定 727,098
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 579,600	現金及び現金同等物 727,098

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,851	600	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,753	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

【セグメント情報】

当社は、アウトソーシング事業を営み顧客企業に技術サービスを提供しておりますが、その財務情報は全社を一体のものとして把握しており、経営者が定期的にレビューする事業は個別には存在しておりません。区分すべき事業セグメントが存在せず報告セグメントが単一であるため、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,917円55銭	1,674円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,228	66,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,228	66,573
普通株式の期中平均株式数(株)	39,753	39,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社ヒップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒップの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒップの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。